平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名　杉本商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9932　URL　http://www.sugi-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉本　正広
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 阪口　尚作　TEL 06-6538-2661

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,094	4.9	106	△0.3	188	2.2	111	51.1
23年3月期第1四半期	6,765	32.7	106	―	184	―	73	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.77	―
23年3月期第1四半期	6.47	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	27,594	23,211	84.1
23年3月期	28,363	23,216	81.9

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　23,211百万円　23年3月期　23,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		10.00	―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	9.7	470	45.4	625	28.2	335	94.9	29.42
通期	32,000	8.8	1,200	41.9	1,520	29.7	810	49.0	71.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	11,399,237 株	23年3月期	11,399,237 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	10,916 株	23年3月期	10,786 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	11,388,361 株	23年3月期1Q	11,389,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
４．四半期財務諸表 ……4
（１）四半期貸借対照表 ……4
（２）四半期損益計算書 ……6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……7
（５）追加情報 ……7
（６）重要な後発事象 ……7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、本年３月11日に発生し未曽有の被害をもたらした東日本大震災の影響から消費の落ち込みと企業の操業停止にともなう業績の悪化が懸念され不透明感が色濃く漂う状況にて推移をいたしました。アジア地域においての経済成長の牽引役として輸出関連業種を中心に景気回復の継続傾向が見受けられるものの、生産材や部品の供給面での不安定や節電対応による稼働率の低下により、緩やかな景気回復の動きが足踏み状態となりました。

機械工具販売業界におきましては、大震災の影響により、特に依存度の高い自動車関連業界においての部品供給停止による操業停止が大きく影響しましたが、徐々に部品供給も緩和され通常時の操業程度にまで回復してまいりました。まだまだ先行きに不安が感じられるものの、生産停止分を補う為の充当需要により回復傾向が顕著となってきています。内需関連産業全般においては依然としてデフレ傾向が続いており、為替変動リスクもあり、すべての製造業種において不安感や警戒感がなくなった状況ではありません。当社において大震災の直接的影響は限定的ではありましたが、結果として当社を取り巻く環境は回復基調を引き続き維持してはいるものの、まだまだ景気の本格回復への力強い足取りでの状況ではなく、低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社といたしましては、経営努力を積み重ね、当第１四半期累計期間におきましては、売上高70億94百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益１億88百万円（前年同期比2.2%増）、四半期純利益１億11百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

②商品別売上状況

（単位：百万円）

	当第１四半期 自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日		前第１四半期 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日		増減 （△印減）
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
		%		%	
測定器具	2,543	35.9	2,517	37.2	25
工作用器具	822	11.6	858	12.7	△35
機械工具	1,716	24.2	1,588	23.5	128
空圧・油圧器具	1,442	20.3	1,277	18.9	164
その他	569	8.0	523	7.7	46
合　計	7,094	100.0	6,765	100.0	329

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の総資産は275億94百万円となり、前事業年度末に比べ７億68百万円減少しました。これは主に現金及び預金が５億13百万円、受取手形及び売掛金が４億63百万円減少する一方、商品が２億41百万円増加したためであります。負債は43億83百万円となり、前事業年度末に比べ７億62百万円減少しました。これは主に未払法人税等が４億34百万円、未払金が２億93百万円、買掛金が１億28百万円減少したためであります。また、純資産は232億11百万円となり、前事業年度末に比べ５百万円減少しております。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成23年４月28日に公表しました第２四半期累計期間及び通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,661,720	6,148,310
受取手形及び売掛金	9,598,087	9,134,694
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,752,476	1,994,051
繰延税金資産	137,995	136,738
その他	76,420	104,654
貸倒引当金	△20,448	△19,489
流動資産合計	19,206,250	18,498,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,661,697	2,616,435
構築物（純額）	40,535	45,138
車両運搬具（純額）	53,191	54,419
工具、器具及び備品（純額）	104,258	113,043
土地	4,978,804	4,978,804
建設仮勘定	18,627	－
有形固定資産合計	7,857,114	7,807,841
無形固定資産		
ソフトウエア	10,636	9,799
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウエア仮勘定	9,576	9,576
無形固定資産合計	51,824	50,987
投資その他の資産		
投資有価証券	954,693	950,699
関係会社株式	15,400	10,000
繰延税金資産	49,963	47,443
差入保証金	163,592	162,658
その他	91,130	93,248
貸倒引当金	△26,937	△26,932
投資その他の資産合計	1,247,842	1,237,117
固定資産合計	9,156,781	9,095,946
資産合計	28,363,032	27,594,906

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218,037	3,089,786
未払金	409,602	116,053
未払費用	296,896	374,634
未払法人税等	517,700	83,500
未払消費税等	4,179	23,554
預り金	14,539	28,907
従業員預り金	242,815	239,692
その他	15,950	20,229
流動負債合計	4,719,720	3,976,357
固定負債		
退職給付引当金	233,940	213,498
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	24,782	25,764
資産除去債務	13,180	13,180
固定負債合計	426,540	407,080
負債合計	5,146,260	4,383,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	17,987,067	17,984,499
自己株式	△8,187	△8,286
株主資本合計	23,090,095	23,087,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,676	124,039
評価・換算差額等合計	126,676	124,039
純資産合計	23,216,772	23,211,468
負債純資産合計	28,363,032	27,594,906

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	6,765,094	7,094,521
売上原価	5,623,553	5,875,280
売上総利益	1,141,540	1,219,240
販売費及び一般管理費	1,035,160	1,113,149
営業利益	106,379	106,090
営業外収益		
受取利息	2,323	1,679
受取配当金	485	1,901
仕入割引	64,795	65,251
不動産賃貸料	16,820	19,785
その他	5,927	5,753
営業外収益合計	90,352	94,371
営業外費用		
支払利息	394	32
売上割引	11,588	12,045
その他	590	174
営業外費用合計	12,573	12,252
経常利益	184,158	188,209
特別利益		
関係会社株式売却益	－	24,600
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	－	88
特別利益合計	0	24,688
特別損失		
固定資産除売却損	20,133	18,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,000	－
特別損失合計	27,133	18,654
税引前四半期純利益	157,026	194,242
法人税、住民税及び事業税	42,278	77,342
法人税等調整額	41,065	5,582
法人税等合計	83,343	82,925
四半期純利益	73,682	111,316

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）追加情報

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（６）重要な後発事象

ストック・オプション（新株予約権）の発行内容確定について

平成23年６月17日開催の当社取締役会において決議いたしました当社のストック・オプションに係る発行条件等が平成23年７月４日に確定しました。

その概略は以下のとおりであります。

①新株予約権の総数

1,400個

②新株予約権の割当対象者及びその人数

当社取締役（社外取締役を除く）　３名

当社執行役員　７名

③新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式　140,000株

④新株予約権の払込金額

新株予約権１個当たり　77,100円（１株当たり771円）

上記の金額は新株予約権の割当日（平成23年７月４日）において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出しました。

⑤新株予約権を行使できる期間

平成25年７月４日から平成28年７月３日まで